

綿 スフ 織物情報

2023年(令和5年) 7月号 Vol. 1888

発行所: 一般財団法人 日本綿スフ機業同交会
東京都港区西麻布 1-8-7 綿工連会館 2F
TEL(03)3403-9671 FAX(03)3403-9679
URL: <https://www.jcwa.jp>

主 な 内 容

綿工連綿's倶楽部「全国交流会」開催／綿工連産地の展示会開催・出展予定／6月の綿工連産地の展示会出展／主な補助金・助成金の申請スケジュール／セーフティーネット保証5号対象業種に継続指定／価格交渉月間(2023年3月)のフォローアップ調査の結果公表／「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」策定／「令和4年度ものづくり基盤技術の振興施策」(2023年版ものづくり白書)取り纏め／経産省、「通商白書2023」取り纏め／「夏季の省エネルギーの取組について」を決定／経営力再構築伴走支援ガイドライン策定／7月20日は「中小企業の日」、7月は「中小企業魅力発信月間」／「日本綿スフ織物工業組合連合会」解散公告／綿工連産地・企業の新聞記事一覧(2023年6月)／特許公開情報

●綿工連綿's倶楽部「全国交流会」開催

6月23日(金)、綿工連綿's倶楽部は和歌山市において第57回綿工連綿's倶楽部全国交流会を開催した。14産地から54名が参加、そのうち6名が初参加だった。5年ぶりとなる工場見学は、株式会社島精機製作所と有限会社島本化繊起毛工場を訪問した。

島精機製作所ではホールガーメント横編機や自動裁断機の実演とデザインシステムの実例と説明を受けた。島本化繊起毛工場では様々な起毛機を使い分け、繰り返し起毛機にかけて顧客の求める商品に仕上げる工程を見学した。

夕方からの懇親会では経、緯の枠を超えた交流で熱気に溢れ、盛会のうちに終了した。

●綿工連産地の展示会開催・出展予定

a) 「ブルミエール・ヴィジョン(PV)パリ24年秋冬」

7月4日(火)～6日(木)、Paris-Nord-Villepinte(パリ・ノールヴィルパント見本市会場) 植山織物(丸和商事)(播州)、桑村繊維(播州)、クロキ(備中)

b) 「第96回東京インターナショナルギフト・ショー秋2023」「第14回LIFE×DESIGN」

9月6日(水)～8日(金)、東京ビッグサイト

c) 「ファッションワールド東京2023秋展」

10月10日(火)～12日(木)、東京ビッグサイト

d) 「Textile Network Japan 東京展 2024-2025A/W」

10月19日(木)～20日(金)、EBiS 303(渋谷区恵比寿)

e) 「JFW-Japan Creation 2024」、「JFW-Premium Textile Japan 2024 A/W」

10月31日(火)～11月1日(水)、東京国際フォーラム

f) 「播州織フェア2023」

11月22日(水)～23日(木)、西脇ロイヤルホテル

●6月の綿工連産地の展示会出展

6月の綿工連産地・企業の展示会出展実績は下記の通り。

a) 「デニム プルミエール・ヴィジョン(デニムPV)」

5月31日(水)～6月1日(木)、Arena Berlin(アリーナ・ベルリン)

○クロキ(備中)

●主な補助金・助成金の申請スケジュール

a) 事業再構築補助金

第10回公募: 6月30日(金)終了、以後未定(6月末現在)

b) ものづくり補助金

第15回公募開始: 4月19日(水) 17時

申請受付: 5月12日(金) 17時

申請締切: 7月28日(金) 17時



* 令和5年度は第15次公募まで確定、以後未定(6月末現在)

c) 小規模事業者持続化補助金

第13回公募開始: 6月19日(月)

申請締切: 9月7日(木)

* 事業支援計画書発行の受付締切: 8月31日(木)



商工会連合会地区



商工会議所地区



d-1)IT導入補助金(通常枠)

4次締切分: 7月31日(月)17時



d-2)IT導入補助金(セキュリティ対策推進枠)

4次締切分: 7月31日(月)17時



d-3)IT導入補助金(デジタル化基盤導入枠)

6次締切分: 7月31日(月)17時



d-4)IT導入補助金(デジタル化基盤導入枠・商流一括インボイス対応類型)

2次締切分: 7月31日(月)17時



e)省エネルギー投資促進支援事業費補助金(◎指定設備導入事業等)

2次公募: 6月30日(金)に終了、予算を越える申請により3次公募の予定なし

f) 事業承継・引継ぎ補助金

6次公募: 6月23日(金)~8月10日(木)17時



g)雇用調整助成金

令和5年4月1日以降の休業等については一定の支給要件のもと通常制度となった。



○雇用調整助成金ガイドブック(令和5年3月31日現在版)



※新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者への支援パンフレット(随時更新)



●セーフティーネット保証5号対象業種に継続指定

6月16日、経済産業省は業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者を対象とするセーフティーネット保証5号について、2023年7月1日~9月30日分の対象業種に「綿・スフ織物業」を継続指定した。

●価格交渉月間(2023年3月)のフォローアップ調査の結果公表

中小企業庁は、2021年9月から、毎年3月と9月を「価格交渉促進月間」と設定し、中小企業がエネルギー価格や原材料費、労務費などの上昇分を発注元企業に適切に価格転嫁しやすい環境を整備するための取組を進めている。そして、3月の価格交渉促進月間の成果を確認するため、中小企業に対するフォローアップ調査を実施し、6月20日にその結果を公表した。

繊維産業は、価格交渉の状況について、発注側企業の業種別ランキングで2022年9月の7位から2023年3月は2位へ浮上した。コスト上昇分に対する転嫁率においても全体が47.6%から46.9%に対して、繊維産業は48.7%から54.8%に上昇して12位から7位に順位を上げた。要素別の転嫁率でも原材料費54.5%、エネルギー38.9%、労務費38.2%で全要素で前回より上昇した。

他方、受注側企業からみて、発注側企業に価格転嫁してもらえたかの視点では前回の48.4%から52.3%に上昇した。全体の転嫁率が46.9%から47.6%から上昇したことで業種別順位は変わらず9位だったが、要素別の転嫁率では、原材料費53.9%、エネルギー39.3%、労務費も39.3%で全要素で前回より上昇した。

「繊維」のアンケート調査及び下請Gメンヒアリングの結果は以下の通り。

(参考) 個別の業界ごとの交渉・転嫁状況、下請Gメンが収集した事業者の声

【凡例】 ○：よい事例、▲：問題のある事例

繊維

直近6ヶ月間の価格交渉の状況

直近6ヶ月間の価格転嫁の状況【コスト全般】

① コスト上昇分を取引価格に反映するために発注側企業に協議を申し入れ、話し合いもしてもらえた。

② コスト上昇分を取引価格に反映させる必要がないか、発注側企業からの声かけがあり、話し合いが行われた。

③ コストが上昇していないため、協議を申し入れなかった。

④ コストが上昇しているが、自社で吸収可能と判断し、協議を申し入れなかった。

⑤ コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えているところ、発注側企業の方から「価格に反映させる必要が無いぞ」との声があったが、発注量の減少や取引中止を恐れ、自社から協議を申し入れなかった。

⑥ コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えているところ、発注側企業の方から声かけも受けにくく、発注量の減少や取引中止を恐れ、自社から協議を申し入れなかった。

⑦ コストが上昇しているのに、発注側企業に協議を申し入れたが、協議に応じてもらえなかった。

⑧ 取引価格を減額するために、発注側企業から協議の申し入れがあった。もくは、協議の余地なく一方的に取引価格を減額された。

＜下請Gメンヒアリング等による生声＞

転嫁率:54.8% n=188

- 昨年は、春と冬に2回値上げができた。直近ではエネルギーコスト、労務費の上昇を理由に値上げを申し入れて満額回答を得た。
- 取引先が為替相場、物価高騰等の経済環境をよく理解しているため、昨年夏の価格交渉協議では8割程度の転嫁を受け入れてもらうことができた。
- 物価上昇について親事業者の理解、意識も高く、交渉も前向きに進み決着した。今後は、電力料金の値上げを見据えた価格改定を行うべく準備を進めている。
- ▲ 昨年の秋、取扱商品の半分について原材料やエネルギー費上昇分を要請し、要求の7割程度の価格転嫁を認めてもらったものの、その後の取引数量が3割ほど減少してしまった。
- ▲ 自社は取引先から支給された原材料に加工をしているのでコストの殆どが人件費とエネルギー代だが、この部分の価格協議を行う機会はないので、長年価格据え置きとなっている。
- ▲ 電気料金高騰を受け、電気料金だけでも値上げしてもらえないかと交渉したが、「上げられない。むしろ今まで多く払い過ぎた。」とわれぬれらねなかった。

23



今後、更なる価格転嫁対策として、公正取引委員会をはじめ関係省庁と連携して、①下請中小企業による価格交渉を後押しする体制の整備(全国のよろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」の設置(7月)等)、②発注者企業ごとの価格交渉・転嫁状況リストの公表(8月以降)、③下請振興法に基づき、事業所管大臣名で経営トップに対して指導・助言(8月以降)、④各業界団体による自主行動計画の改訂・徹底、⑤パートナーシップ構築宣言の更なる拡大、実効性の向上を実施する方針。

○価格交渉月間(2023年3月)のフォローアップ調査の結果について



●「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」策定

6月2日、政府は「物流の2024年問題」への対応を加速するため、経済産業省、農林水産省、国土交通省の連名で、発荷主事業者・着荷主事業者・物流事業者が早急に取り組むべき事項をまとめた「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」を策定した。

本ガイドラインでは、発荷主事業者及び着荷主事業者に対して、荷待ちや荷役作業等にかかる時間を把握した上、それらの時間を2時間以内とし、これを達成した場合には1時間以内を目標に更なる時間の短縮に努めることや、物流への負担となる商慣行の是正や、運送契約の適正化について定めている。

公表されたガイドラインの内容を踏まえて、業界・分野別に実際に取り組む事項を取りまとめた業界別の「物流対策自主行動計画(以下、「自主行動計画」)」を今年12月までに作成するよう求めるとともに、ガイドラインに示す事項への実践を呼び掛けている。

○物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン



●「令和4年度ものづくり基盤技術の振興施策」(2023年版ものづくり白書)取り纏め

6月2日、「2023年度ものづくり基盤技術の振興施策」(2023年版ものづくり白書)が閣議決定された。政府がものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策に関する報告書で、経済産業省、厚生労働省、文部科学省の3省が共同で取り纏めた。

白書では製造業を取り巻く環境の変化として、①ロシアのウクライナ侵攻等による国際情勢の不安定化に伴う、サプライチェーン寸断リスクの高まり、②脱炭素の実現に向けた世界的な気運の高まり、③約11万人の人手不足、原材料やエネルギー価格高騰に伴う生産コスト削減・適正な価格転嫁の重要性増加をあげ、①迅速な生産計画の変更・資源の再配分によるサプライチェーンの強靱化・生産能力の安定的確保、②サプライチェーン全体のカーボンフットプリントの把握、③省人化・自動化による生産性の向上・省エネ化を重要となる取組とした。これらについて、「個社単位での対策は困難・非効率であり、デジタル技術による、サプライチェーンに係る事業者全体の取組の可視化・連携が重要」と指摘した。

このような製造業を取り巻く環境の変化に対して、①製造に関わる全ての工程を標準化・デジタル化し、サービスとして製造事業者に販売するビジネスモデルの誕生、②そのサービ

スを活用して、生産性・エネルギー効率性の向上を実現する製造事業者の登場をあげた。

こうした製造業におけるビジネス環境の進展により、「現場の強みを活かしつつ、サプライチェーンの最適化に取り組み、競争力強化を図ることが必要である。DXの実現にも不可欠となる、DXに向けた投資の拡大・イノベーションの推進により、生産性向上・利益の増加につなげ、所得への還元を実現する好循環を創出することが重要」と総括した。

○2023年版ものづくり白書(概要)



○2023年版ものづくり白書(全体版)



●経産省、「通商白書2023」取り纏め

6月27日、経産省は国内外の経済動向や通商政策の分析と今後の課題などを示した通商白書の23年版を閣議配布した。

通商白書は2本柱になっており、一つめの柱では世界経済の動向に関する分析を通じて、分断の危機に直面する世界経済の状況と、それを乗り越えるためには自由で公正な貿易秩序と経済安全保障の両立に向けた取組が重要であることを示している。

2つめの柱では、我が国に焦点を当てた分析を通じて、地政学や経済安全保障環境が厳しさを増す中で、我が国企業が重視する投資先は中国からASEANやインドにシフトしつつあり、国内回帰への機運の高まりも踏まえ、信頼できるサプライチェーンの構築が急務であること、過去最大の貿易赤字に直面する中で、鉱物性燃料への輸入依存低減や、企業のグローバル化の推進を通じた稼ぐ力の強化が重要であることなどを示している。

○通商白書2023(概要)



○通商白書2023



●「夏季の省エネルギーの取組について」を決定

6月9日、経済産業省は省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議において、「夏季の省エネルギーの取組について」を決定した。各方面に省エネルギー・節電の取組を呼びかけるとともに、各種コンテンツを用いて省エネ・節電についての周知等を行うことにより、国、地方公共団体、事業者及び国民が一体となった省エネルギーの取組を、より一層推進することとしている。

工場・事業場関係においては、省エネ法に基づくエネルギー管理の実施、自主的な省エネルギーの取組の推進、電力需給の状況に応じた対応やディマンドレスポンスへの取組が求められている。

○夏季の省エネルギーの取組について



(製造業は18～19ページ)

○2023年度夏季の電力需給対策(概要)





●経営力再構築伴走支援ガイドライン策定

6月22日、中小企業庁は全国の中小企業・小規模事業者の支援者に向けて、経営者・企業の自己変革、自走化による成長を目指す「経営力再構築伴走支援」を全国に幅広く普及するため、その基本理念や具体的な支援の進め方、留意点等を取りまとめたガイドラインを策定した。

中企庁は2022年3月、中小企業・小規模事業者に寄り添った望ましい支援の在り方の検討を進め、「経営力再構築伴走支援」として打ち出した。同年5月には、商工団体、士業団体、金融機関等の中小企業支援機関によって構成される「経営力再構築伴走支援推進協議会」を設立し、この経営力再構築伴走支援を全国で幅広く実施していくための様々な論点を議論するとともに、各機関の連携を進めてきた。

○経営力再構築伴走支援ガイドライン



●7月20日は「中小企業の日」、7月は「中小企業魅力発信月間」

政府は、中小企業基本法の公布・施行日である7月20日を「中小企業の日」、7月の1ヶ月間を「中小企業魅力発信月間」とし、中小企業・小規模事業者の存在意義や魅力等に関する正しい理解を広く醸成する機会を国民運動として提供する。7月20日(木)に中小企業基盤整備機構が大阪で「中小企業『強靱化』シンポジウム」を開催するほか、この期間、官民で集中的に中小企業・小規模事業者に関連するイベント等を開催する。

○2023年「中小企業の日」・「中小企業魅力発信月間」関連イベント



解散公告

当連合会は、2023年5月26日開催の臨時総会の議決により解散しましたので、当連合会に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から2月以内にお申出下さい。

上記期間内にお申出がないときは清算から除斥されます。

2023年5月26日

東京都港区西麻布1丁目8番7号
日本綿スフ織物工業組合連合会
清算人 金澤 徹

●綿工連産地・企業の新聞記事一覧（2023年6月）**繊維ニュース**

- 6月 1日 大阪南部綿織物工協組 新理事長に池藤文彦氏
- 6月 1日 『ごえんぼう』G7広島サミット 岸田首相夫人 デニムのスーツ生地はカイハラ(広島)製
- 6月 2日 播州織生産数量 4月は113万平方メートル 前年比2.2%減
- 6月 5日 遠州織物工協組 廃棄物の生地耳を活用 加盟社から集め作家に販売
- 6月 6日 高島織物工協組 新理事長に中村正博氏
- 6月 6日 播博(播州) 産地生地求め8千人 西脇に全国から/初のオープンファクトリー
60~70人訪れる工場も/機殿神社で織物感謝祭
- 6月 8日 維研(江南) 今期10%増収見込む カーテン地の受注回復で
- 6月 9日 播州織の藤祐繊維 「産地の技、残したい」 カラミ織機1台が再生
- 6月14日 『クローズアップ』岡山県織物染色工協組 田代雄久氏 倉敷染で海外販路開拓
- 6月15日 遠州産地「エントランス」若手による新団体発足 7月にセミオーダー会
- 6月19日 播博(播州) 上田安子服飾専が協力 学生ら接客販売で支援
- 6月19日 篠原テキスタイル(広島) 海外開拓を強化 オランダのキングピンに初出展
- 6月19日 『Uniform Fair Autumn&Winter 2023』タカヤ商事(備中) コーデュラでタフな着回しも可
- 6月21日 知多木綿の歴史や魅力伝える 竹内宏商店 名古屋テキスタイル研究会で講演
- 6月21日 1~5月の播州織生産数量 前年比3.0%減
- 6月21日 デニムのイトグチ 福山で繊維企業の若手交流会(広島)
- 6月27日 綿工連綿's倶楽部 和歌山で全国交流会 「違い知ることが自信に」
- 6月27日 玉木新雌(播州) 両代表(酒井義範代表)対談 ブランドの過去と未来語る
- 6月27日 『特集 新価値の創造へ』岡山県織物染色工協組 倉敷染アピール 海外展出展も視野
- 6月28日 『ごえんぼう』 「職人が生地と対話する」島本化繊起毛工場のおもてなし
- 6月28日 タカヤ商事(備中) ワークウェア事業 コーデュラで摩擦強度アップ 3シーズン着用可
- 6月29日 繊維産地の若手グループ 産地活性化に動く 会社の垣根を超え連携 「デニムのイトグチ
(広島)」、「エントランス(遠州)」など
- 6月30日 『特集カーテン持続できるモノ作りへ』維研(江南) 取引先とパイプ強く “尊重し合える”関係強化

織研新聞

- 6月 2日 PTJにみる24年春夏テキスタイル 倉敷染(岡山) 手仕事で特別感
- 6月 5日 PTJにみる24年春夏テキスタイル 古橋織布(遠州) 植物繊維の豊かな表情/カイハラ(広島)広がるインディゴブルー/倉敷染(岡山) 語るビンテージ風
- 6月14日 『ローカルでいこう』アパレルメーカー×繊維産地 進む地元同士の連携
玉木新雌(播州)、ハウス(遠州)など



- 6月14日 浜松市、遠州織物を発信 地元の若手繊維業者チームとイベント共催
 6月16日 播州織産地で消費者イベント 織物感謝祭も
 6月22日 デニム染色加工の備前染工 OEM事業を開始 デニム生地や倉敷帆布(岡山)を加工
 6月27日 篠原テキスタイル(広島) 異業種や産地内連携 差別化デニムを充実
 6月28日 「いま注目のヒト」 マルマス経糸準備代表 府川容子さん 専業として遠州でゼロから起業
 6月29日 綿工連綿's倶楽部 和歌山で工場見学と交流会

●特許公開情報

2023年6月に公開された織物の製造方法に関する、特許公開情報です。

特許電子図書館 HP: <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/>

検索範囲: 4L048, D03D1/00~D03D27/00

[特許公開情報]

(2023年6月公開分)

<6月分>

項番	文献番号	出願人	発明の名称
1	特開 2023-080023	日東紡績(株)	表面処理ガラスクロス、プリプレグ及びプリント配線板
2	特開 2023-082329	東レ(株) 東レ・テキスタイル(株)	混織糸及び織編物
3	特開 2023-084346	トヨタ紡織(株)	ファブリック材
4	特開 2023-085948	日本エレテックス(株)	防護服用生地及び防護服
5	特開 2023-088883	バルメット テクノロジーズ インコーポレイテッド(芬)	ヤーン
6	特開 2023-089222	ザ ノース フェイス アパレル コーポレーション(米)	断熱性を強化する金属化された布

6月の行事

- 6月23日 …………… 第57回綿工連綿's倶楽部全国交流会(和歌山)
 6月26日 …………… 日本繊維産業連盟幹事会《オンライン》

6月以降の行事

- 7月10日 …………… 織産連常任委員会/技能実習適正化推進委員会・取引適正化推委員会
 (東京・日本橋)
 7月25日 …………… 繊維産業技能実習事業協議会(オンライン)
 9月 6日 …………… 第11回日中韓繊維産業協力会議(中国・青島)

いいものはきもちいい。
——こだわりの品質、ジャパン・コットン。

JAPAN
COTTON



Pure Cotton



綿100%
「ピュア・コットン・マーク」

JAPAN
COTTON



Pure Cotton

綿混率50%以上
「コットン・ブレンド・マーク」

JAPAN
COTTON



Cotton Blend

日本で生まれて日本に育った私たちは、日本人だけに分かる心地よさを知っています。たとえば、春の日溜まりのぬくもり、夏の打ち水の涼しさ、障子からもれる明かり、鈴虫の音色。日本人だからこそ分かる本当の快適さを、しっかりと保証するための印を作りました。

ジャパン・コットン・マーク。日本国内で製造した高品質の綿素材を使用した製品だけに、その優れた品質を保証して添付されます。